



もろすみともなり 両角友成県議会報告

9月県議会 本会議で一般質問

国のマイナンバーカードの普及促進に対する県の姿勢は

マイナンバー制度は、

元々、税、社会保障、災害の3分野に限定され、カードの取得は任意であり、義務ではない。国による国民の所得や資産、医療や教育など、膨大なデータが集積される。個人情報の漏えいや悪用が懸念され、中でも医療データは、究極の個人情報。国はマイナンバーカードの普及率を地方交付税の算定に反映するとまで言い出した。問題が多すぎ。国の普及促進に対する県の姿勢を質しました。

知事は、「これからのデジタル社会の基盤となるツールであり、様々な場面で活用されている。引き続き市町村と協力し普及する」と答弁しました。

県民益から見ると、ある



知事は「国の制度なのに都道府県に責任を負わせ、成績が悪ければ補助金、交付金を冷遇するというのはほとんど恫喝する形で、アプローチが間違っている」と批判していたが、まさにその通り

再生可能エネルギー「小水力発電」の普及を積極的に

だ、と指摘しました。

地球温暖化防止の観点から二酸化炭素が排出される石炭火力と、安全性が問われ再稼働すべきでない原発はさけるべき。県内ポテンシャルが高い「小水力発電」の普及にもっと積極的に取り組むべきではないかと質しました。

部長答弁では、「長野県は河川の高低差が大きいことなどから、小水力発電に適している。課題として、初期費用が大きく、技術面、手続き面のノウハウの不足があるため、引き続き支援をするほか、環境省が提供するポテンシャルデータを活用できるように、見える化の検討も進めていく」との事でした。

赤字ローカル線と指摘されたJR大糸線の存続を

8月29、30日に大糸線を実際に利用し視察及び沿線首長などと懇談をして、存続に地元も力を尽くすとの強い思いを感じた。住民の貴重な交通手段であると共に、観光面でも重要な役割で、地域振興にとっても大切であるが、県としてJRや国に対する働きかけも含め、どのように取り組むか質しました。

知事答弁では、「沿線自治体やJRを含めた関係者と、地域の皆様の生活利用や、コロナ禍から回復しつつある観光客の利用や促進に取り組む。地域の皆様の思いに寄り添いながら、JRや国への働きかけをしていく」との事でした。

◎質問を終えて◎

マイナンバーカードの普及の商業料49億円との事です。マイナポイントを2度受け取った事例が500名以上。どうなっているのか。健康保険証に運転免許証等、多機能になったらますます心配です。

産業観光企業委員会報告

産業労働部



産業関係では、技術専門校の入校者が木曾の上松校以外、佐久・長野・松本・岡谷・飯田校とも定員の半数以下となっている。技術専門校は、雇用保険を受給しながらも学べ、手に職をつけることが出来る大切な人材育成の場であると認識している。もっと存在感を示してほしい。

答弁では、「雇用情勢が良いこと、大学への進学率が上がり、入校者が減っている。ハローワーク等と連携を強める」との事でした。*日本建築を継承するために、「建築大工」になる練習科は、是非残してほしいと要望しました。

観光部

観光では、今年度を復興元年と位置付け実施計画を立てるなど、何とかしたい、よくしたい、の思いは理解するが、どうしてもインバウンドに頼ろうとする方向はいかがだろうか。

医療・介護現場を中心に、年次休暇取得の困難さ、不況の長期化による家計消費支出、自由時間関連支出及び旅行関連支出の伸び悩み、ここに来て物価高騰を直視することが必要。インバウンドや高額所得者のみが結果として利用するような観光政策にならないよう指摘をしました。

企業局

企業局では、技術面での支援を行い、「小水力発電」の普及に引き続き力を入れていただきたいと要望。

水道事業では、上田長野地域水道事業広域化に向けた取り組みの説明を受けました。私からは、給水人口減少は理解するが、水道事業は専門性が高く、管路の敷設場所等知り尽くしているような方は大切な人材。広域化では難しい小回りも利く。地域要望を汲んでほしいと指摘しました。



産業振興機構で委員会の現地調査「救命救急医療機器「真空成形型式副木」を体験（8月18日）

